『産業カウンセラー等の実態調査』詳報：その9

「資格」付与以後の「活動」の支援を協会に期待している人は…?

今回は本調査の詳しい最後の報告となりますが、質問18で、産業カウンセラー等の「活動」に対する協会の役割（支援）について、『資格付与以後の活動の支援も協会に期待している』と回答した人（以下「期待している人」と略す）と『資格取得以後は自己責任で活動すべきで協会の支援は期待していない』と回答した人（以下「期待していない人（自己責任)」と略す）と『どちらとも言えない（よく分からない)』と回答した人（以下「どちらとも言えない人」と略す)」はどのような方々なのかを見ていきます。

ちなみに、回答者のうち「期待している人」は10,877名（全回答者のうち、73.6%）、それに対して「期待していない人（自己責任)」は779名（5.3%）で、自己責任派は５％と少数派です。なお、「どちらとも言えない」は3,275名（22.2%）でした。

１．協会認定３資格での違いは？

まず、**取得資格**（質問１：該当するもの全て）を見ていきます。「期待している人」対「期待していない人（自己責任)」対「どちらとも言えない人」の比率を見ると、協会認定資格では『産業カウンセラー』資格だけをもっている人は、72.2%：4.8%：23.0%、『シニア産業カウンセラー』をもっている人は、75.1%：10.3%：14.6%、『キャリアコンサルタント』をもっている人は、78.6%：5.2%：16.2%でした。

注目すべきは、『シニア産業カウンセラー』で「期待していない人（自己責任)」の割合が一番高く、他の資格の２倍いることです。これは会報11月号で述べたように『シニア産業カウンセラー』は、**培ったスキルを活用している人**（質問９：１つ選択）の割合が44.8%（『産業カウンセラーのみ』では16.5%）と高いことから、それなりに活動経験が豊富で、資格取得後は自己責任で活動を開拓していこうという傾向が伺えます。（図１）

２．資格登録証の有無（会員：非会員）での違いは？

では、会員、非会員つまり**資格登録証の有無**（質問25：１つ選択）ではどうでしょう。『会員（有資格者)』のうち、「期待している人」は79.6%で、逆に『非会員（有資格者)』は54.6%にとどまっています。この『非会員（有資格者)』で「期待している人」は、**資格不登録理由**（質問26：２つ以内選択）で『資格登録の仕方がわからないから』が63.3%と、いわば事務的な障害がトップに来ています。しかしそれ以下は、『資格登録料が高い

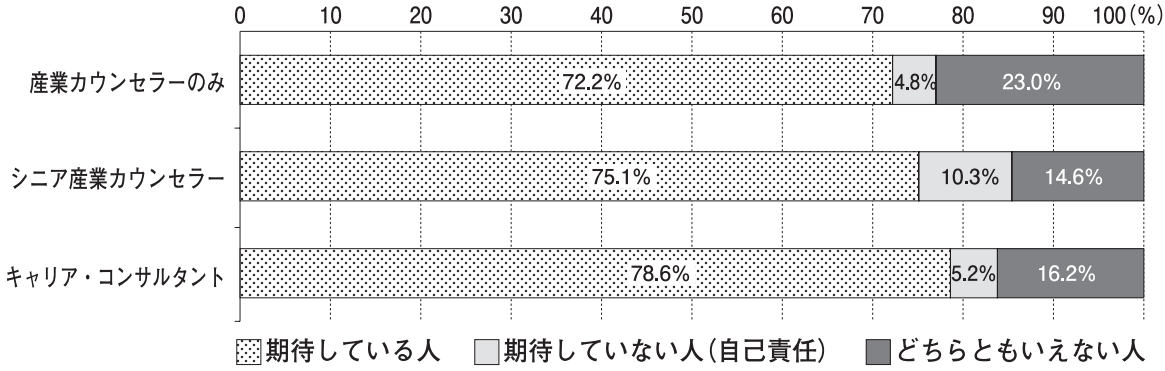

図１　協会認定３資格の内訳

から』56.8%、『現在、産業カウンセリングにかかわる「活動」をしていないから』53.9%、『協会のあり方や事業に疑問を感じるから』53.3%、『資格登録しても得られるメリットが少ないと思うから』51.9%など協会のあり方への注文も少なからずあり、協会の説明責任が問われますが、一方では協会の方針等が充分伝わっていないことも考えられます。

３．資格取得後の経過年数では？

資格取得後の経過年数（質問２（１）（２）（３）：１つ選択）によって、期待度は変わっていくのでしょうか。

「産業カウンセラー」も「シニア産業カウンセラー」も「キャリアコンサルタント」も概ね経過年数が増えるに従って「期待している人」が減り、「期待していない人（自己責任）」が増える傾向にあります。とくに「期待していない人（自己責任）」で経過年数10年以上の人に注目してみると、「産業カウンセラー」では、『10年以上、15年未満』『15年以上、20年未満』『20年以上』の順に9.0%、13.3%、19.4%となり、「シニア産業カウンセラー」では16.5%、29.6%、22.2%となります。

これは、経過年数が少ないほど活動経験も少なく、協会の支援への期待が大きいのですが、年数が経つほど自主的な活動が増えるためと思われます。

４．職種での違いは？

それでは、**職種**（質問24（４）：１つ選択）での違いはどうでしょう。期待のレベルそれぞれについて上位５職種を見てみましょう。

「期待している人」では、『運輸通信職』82.9%（ただし実数は35人）、『人事労務職』81.4%、『営業販売職』79.0%、『技術職（ＳＥなど）』78.7%、『農林漁業職』78.6%（ただし実数は15人）でした。

「期待していない人（自己責任）」では、『経営コンサルタント（公認会計士、税理士、中小企業診断士など）』15.1%、『経営職（自営業主）』9.4%、『生産労務職』7.6%、『カウンセラー（キャリアコンサルタントを含む）』7.5%、『社会保険労務士、司法書士、行政書士等』6.8%の順でした。

「どちらとも言えない人」では、『弁護士』40.0%（ただし実数は５人）、『医師』34.8%（ただし実数は23人）、『その他医療職（薬剤師、医療関係技師等など）』31.1%、『研究職』25.7%（ただし実数は74人）でした。

「期待している人」は企業等で働く人であり、「期待していない人（自己責任）」は企業関係の専門職、「どちらとも言えない人」はカウンセリングとはやや距離のある国家資格を持った専門職、といった違いがあります。

５．活用の程度による違いは？

資格取得によって培ったスキルを活かして活動している程度（質問９：１つ選択）ではどのような違いがあるでしょう。「期待している人」対「期待していない人（自己責任）」対「どちらとも言えない人」の比率をみていくと、『大いに活かして「活動」している』では、76.6%：8.7%：14.7%、『まあ活かして「活動」している』は、73.6%：5.2%：21.2%、『ほとんど活かして「活動」していない』は、72.7%：3.0%：24.3%となっています。

やはり、活用しているほど、自分の活動に対する支援を期待する人が多い反面、協会に期待せず自己責任でという人も多くなっています。逆に活用していないほど、協会の役割に対して「どちらとも言えない人」の割合が高くなっています。（図２）

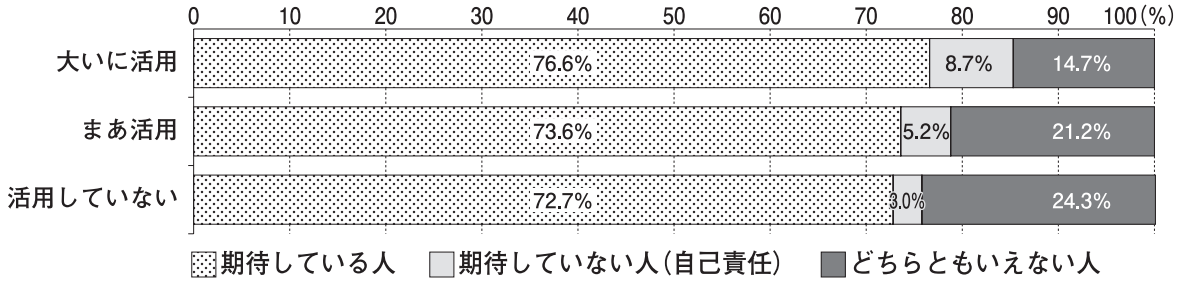

図２　活用の程度

６．協会に期待する支援内容は？

では「期待している人」は、どのようなことを**協会が行うべき支援内容**（質問19：３つ以内選択）として挙げているのでしょう。

上位の５つを多い順に見ていくと、『具体的な就職先（ボランティアを含む）を紹介して欲しい』が39.4％、『スキルアップする勉強の場（研修、講義など）の質や量を充実してほしい』が39.0％、『スキルアップする勉強の場の受講料を見直してほしい』が35.3％、『実践活動のインターン（実習）の場を設けてほしい』が31.7％、『どんな実践活動ができるのか、その目指すあり方を紹介して欲しい』が31.2％でした。つまり実践の場の確保、スキルアップの場の充実、実践のノウハウ情報をできるだけ安価に支援して欲しいということのようです。

では、これら上位５つの支援内容を望んでいるのはどのような人なのでしょうか。最も大きい割合の属性について見てみましょう。

『具体的な就職先を紹介して欲しい』という人は、①協会認定資格では『産業カウンセラー』で39.3％、②取得後経過年数では「産業カウンセラー」で『１年未満』の41.8％、「シニア産業カウンセラー」で『１年以上、３年未満』の45.5％、「キャリアコンサルタントで『１年未満』の43.4％、③資格公表の程度では、『誰にも言っていない』の46.6％、④活用の程度では、『ほとんど活かして「活動」していない』の48.3％、⑤業種では『自営相談室や外部ＥＡＰ機関』の49.3％、⑥資格登録証の有無（有資格者のみ）では、『資格は取っているが持っていない（非会員）』の43.1％、がそれぞれ最も高くなっています。

『スキルアップする勉強の場の質や量を充実してほしい』という人は、①協会認定資格では『シニア産業カウンセラー』で47.1％、②取得後経過年数では「産業カウンセラー」で『15年以上、20年未満』の42.0％、「シニア産業カウンセラー」で『10年以上、15年未満』の59.3％（『20年以上』が83.3％であるが実人数は９人）、「キャリアコンサルタントで『５年以上、10年未満』の43.9％、③資格公表の程度では、『名刺、事務所、上司に公表』の42.7％、④活用の程度では、『大いに活かして「活動」している』の47.0％、⑤業種では『自営相談室や外部ＥＡＰ機関』の48.7％、⑥資格登録証の有無（有資格者のみ）では、『持っている（会員）』の40.5％、がそれぞれ最も高くなっています。

『スキルアップする勉強の場の受講料を見直してほしい』という人は、①協会認定資格では『キャリアコンサルタント』で40.0％、②取得後経過年数では「産業カウンセラー」で『３年以上、５年未満』の38.6％、「シニア産業カウンセラー」で『１年以上、３年未満』の31.8％、「キャリアコンサルタントで『３年以上、５年未満』の42.6％、③資格公表の程度では、『名刺、事務所、上司に公表』の38.7％、④活用の程度では、『大いに活かして「活動」している』の41.8％、⑤業種では『公務』の42.4％、⑥資格登録証の有無（有資格者のみ）では、『持っている（会員）』の37.6％、がそれぞれ最も高くなっています。

『実践活動のインターン（実習）の場を設けてほしい』という人は、①協会認定資格では『産業カウンセラー』で31.5％、②取得後経過年数では「産業カウンセラー」で『１年未満』の38.9％、「シニア産業カウンセラー」で『１年未満』の34.1％、「キャリアコンサルタントで『１年未満』の42.6％、③資格公表の程度では、『職場・家族など身近な人に個人的に公表』の36.9％、④活用の程度では、『ほとんど活かして「活動」していない』の38.4％、⑤業種では『不動産業』の45.3％、⑥資格登録証の有無（有資格者のみ）では『持っている（会員）』の31.5％、がそれぞれ最も高くなっています。

『どんな実践活動ができるのか、その目指すあり方を紹介して欲しい』という人は、①協会認定資格では『産業カウンセラー』で30.8％、②取得後経過年数では「産業カウンセラー」で『１年未満』の33.9％、「シニア産業カウンセラー」で『１年未満』の29.5％、「キャリアコンサルタントで『３年以上、５年未満』の24.7％、③資格公表の程度では、『誰にも言っていない』の42.8％、④活用の程度では、『ほとんど活かして「活動」していない』の39.5％、⑤業種では『飲食・宿泊業』の45.5％、⑥資格登録証の有無（有資格者のみ）では、『資格は取っているが持っていない（非会

員)』の39.2%、がそれぞれ最も高くなっています。

７．スキル維持・向上活動の違いは？

最後に、スキル維持・向上のためにどのような活動（質問17：３つ以内選択）をしているかを見てみましょう。

「期待している人」は、『協会が企画する講義、実習、演習（少人数でのケース研究など）の受講』が最も多く88.8%、以下『協会や支部の研究大会に参加』が86.6%、『協会が企画する講義、実習、演習の講師または指導者の経験』が82.8%で、協会が企画する講義等の場を利用している傾向にあります。

「期待していない人（自己責任)」では、『他の団体が企画する講義、実習、演習の講師または指導者の経験』が13.9%、『個人的にスーパービジョンを行う、受ける』が8.6%、『関連学会の大会やワークショップ（研修会）に参加』が8.1%の順になり、協会以外の場が多く、個々のパーセンテージは低いですが、ある意味では多様な維持・向上活動をしていると言えそうです。

「どちらとも言えない人」は、『とくにやっていない』が39.1%、『日常のプライベートな場での意識的な活動の経験』が22.4%、『地域でのボランティア活動の経験』が20.9%を占め、そもそもスキルを維持、高める必要性を感じていないようです。（図３）

（文責：和田　幸子／渡邊　忠）

今回をもちまして、「産業カウンセラー等の実態調査」の詳細報告は終了いたしますが、これまでの分析結果が、皆様自身の産業カウンセラー等としてのあり方を見直していただく材料になれば幸いです。また、協会としても設立50周年を節目に、産業カウンセラー等の資格のあり方、育成のあり方、支援事業のあり方を再検討する貴重なデータとして活用する所存です。

お読みになってのご意見、ご感想、今後のご希望などを下記アドレスにお寄せください。

chousa@counselor.or.jp

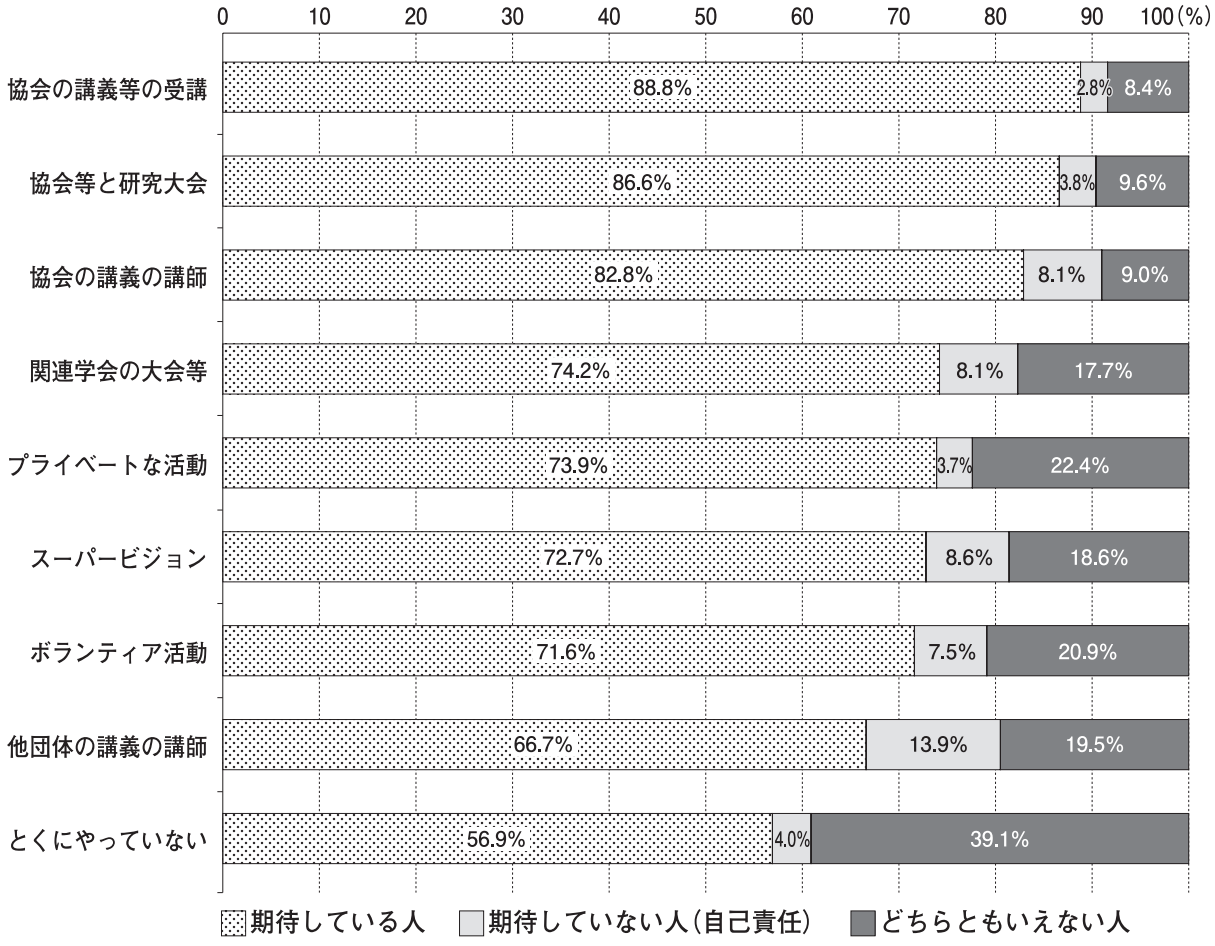

図３　スキル維持向上活動